



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2023年6月調査結果

2023

6

設備投資の動向①

2022年度の実績は約5割とコロナ禍でほぼ横ばい 2023年度は経済活動回復に伴い実施予定企業が増加

- 2022年度の設備投資の実績は、「実施した」が49.8%と、2021年度との比較で1.4ポイント減少。コロナ禍であった直近3過年度（2020年度～2022年度）は、それ以前（2019年度以前）と比較して実施割合が低水準であり、コロナ禍が中小企業の設備投資判断を停滞させたと考えられる。
- 2023年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は45.2%と2022年度との比較で2.1ポイント増加、「見送る（予定含む）」企業は28.8%と2022年度との比較で3.3ポイント減少となり、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、中小企業の設備投資への意欲の高まりがうかがえる。
- 2023年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業における設備投資の内容は、生産能力向上等を図るための「新規設備・既存設備改修」が57.3%と、「既存設備維持・定期更新」を4.4ポイント上回る。

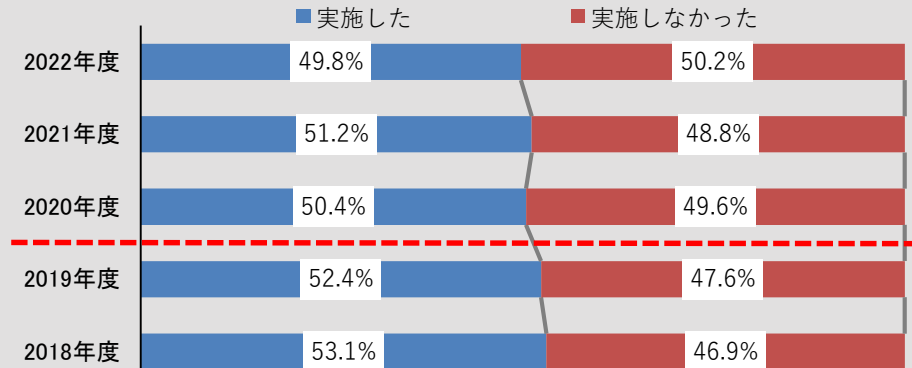
● 今後の時間外労働の上限規制に対応するため、ITやDXに関するソフト関連費用を予算化。併せて、インボイスや電子帳簿保存法に対応するためのシステム改修費も予算化。（帯広 一般工事業）

● 既存設備の耐用年数が超過。設備能力の低下が品質に直結することから、設備を更新し、品質の向上を図ると同時に、省エネ化によるコスト削減を図る。（越谷 食料品製造業）

● 今期は補助金が充実。県の補助金で、省エネ設備やWi-Fi等を整備し、国の補助金で、大規模改修を予定。コロナ5類移行で、日常が戻りつつあり、顧客満足度向上を図る。（本渡 旅館業）

中小企業の声

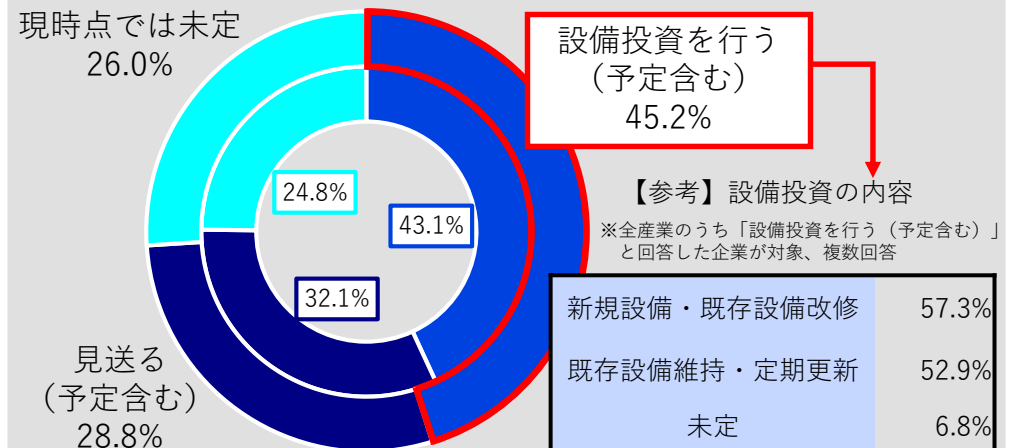
2022年度の設備投資の実績（全産業／過去調査との比較）



【参考】2022年度の設備投資の実績（業種別）

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	50.4%	58.4%	46.8%	39.4%	49.8%
実施しなかった	49.6%	41.6%	53.2%	60.6%	50.2%

2023年度の設備投資の動向（全産業／昨年度調査との比較）



※外円が2023年6月調査、内円が2022年5月調査

設備投資の動向②

2023年度の設備投資規模の動向はコロナ前の水準を超え、価格転嫁実施企業ではさらに高水準

- 2023年度に設備投資を「行う（予定含む）」としている企業における、2022年度と比較した設備投資の規模について、「拡大」する企業は29.7%と、2022年度調査と比較して3.1ポイント増加、コロナ禍以前の2019年度調査と比較しても1.5ポイント増加と、中小企業の事業拡大への意欲の高まりがうかがえる。
- 設備投資を行う理由は、「需要増への対応」が48.5%と最も多いものの、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制」、「人手不足への対応」がともに3割を超え、コロナ禍からの経済活動の回復に伴う期待と課題が同時に顕在化している。
- 設備投資を行う理由として「商品・サービスに一定の価格転嫁が可能」となったことを挙げる企業は約1割にとどまり、価格転嫁は一定程度進捗しているものの（2023年4月調査）、設備投資の主たる誘因となるまでには至っていないことがうかがえる。一方で、価格転嫁が実施できた企業では、設備投資を「拡大」する企業が44.9%と、全体と比較して15.2ポイント高い。
- 設備投資の目的について、「省力化・合理化」と「能力増強」が4割を超え、エネルギー価格の継続的な高騰やカーボンニュートラルの推進を背景とした「省エネ対策」も17.3%と2割に迫る。

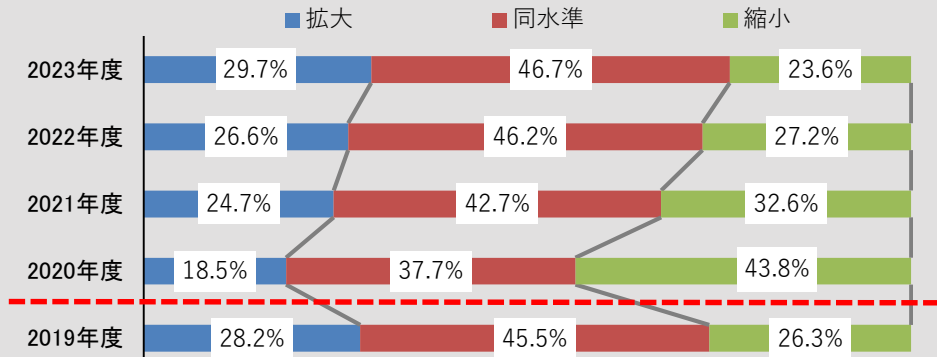


中小企業の声

- 2022年に新規事業所開設のための設備投資を実施したが、2023年は開設した新規事業所の受入能力を増やすための建物増設を実施する予定。一時的には採算が悪化することが予想されるが、設備投資を行う体力があるうちに事業を多角化すべく実施する。
(奈良 生活サービス業)

- CO2削減のため、省エネ型溶解炉に転換するとともに、太陽光パネルを設置。
(恵那 非鉄素形材製造業)

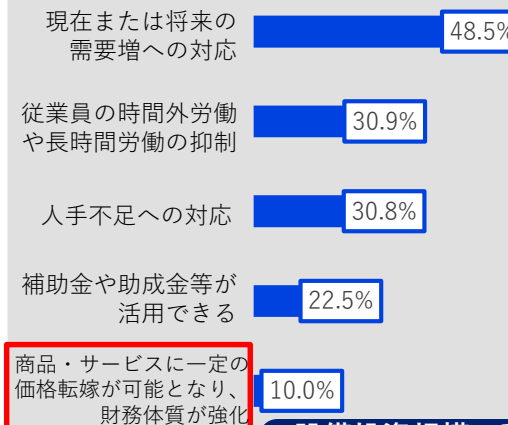
2023年度の設備投資規模の動向（全産業／過去調査との比較）



※各年度の5月または6月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

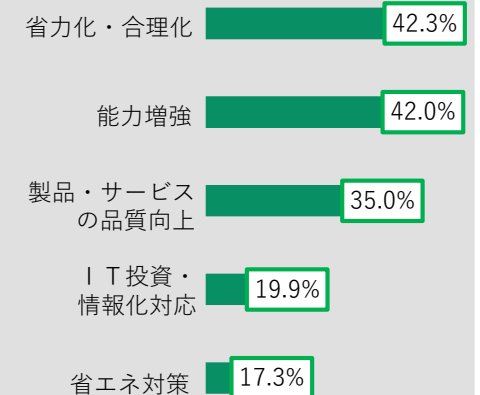
設備投資を行う理由

※全産業のうち「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業であって「既存設備の維持・定期更新」以外を回答した企業が対象、複数回答、上位5位



設備投資の目的

※全産業のうち「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位



設備投資規模の動向（全産業／価格転嫁実施企業との比較）

	全体（再掲）	価格転嫁実施企業
拡大	29.7%	+15.2pt 44.9%
同水準	46.7%	-13.4pt 33.3%
縮小	23.6%	-1.8pt 21.8%

※価格転嫁実施企業=設備投資を行う理由として「商品・サービスに一定の価格転嫁が可能となり、財務体質が強化」と回答した企業

2023年6月の動向

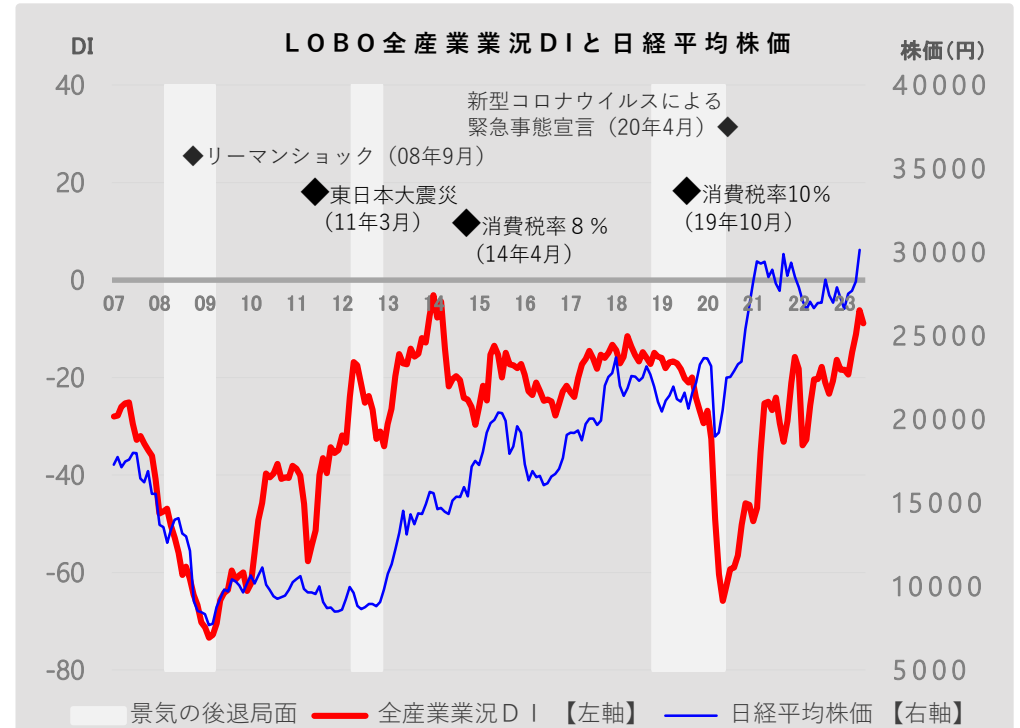
**業況DIは、コスト増に消費意欲の一服が重なり悪化
先行きは、長期化する人手不足や物価高で慎重な見方**

● **全産業合計の業況DIは、▲8.9（前月比▲2.7ポイント）**

- サービス業では、飲食・宿泊業等で需要回復は継続する一方、深刻な人手不足に伴う受注機会の損失で、業況は悪化した。また、小売業では、物価高により消費者の日用品等の買い控えが継続しており、スーパー等を中心に悪化した。卸売業でも、梱包資材価格の高止まりに加え、小売業・サービス業からの引き合い減少で悪化した。建設業・製造業では、設備投資需要が堅調に推移する一方、度重なるコスト増に価格転嫁が追いついておらず、横ばいに留まった。
- 原材料・エネルギー価格の高騰や人材確保に向けた賃上げ等のコスト増加が継続する中、コロナ禍からの挽回消費にも一服感が見られ、中小企業の業況は悪化に転じた。

● **先行き見通しDIは、▲10.2（今月比▲1.3ポイント）**

- インバウンド・国内観光需要の回復や、企業の設備投資の増加等、経済活動のさらなる改善が期待される。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト負担増や人手不足への対応等は長期化しており、経営の足かせとなっている。また、価格転嫁実施後に受注・販売数量の減少が生じたとの声もあり、中小企業の経営課題は多様化し、慎重な見方が続いている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲20.3	▲18.4	▲19.4	▲14.8	▲11.1	▲6.2	▲8.9	▲10.2
建設	▲29.3	▲25.1	▲31.9	▲24.5	▲23.1	▲17.0	▲17.8	▲14.7
製造	▲19.8	▲16.9	▲18.4	▲18.9	▲13.9	▲9.2	▲8.8	▲12.3
卸売	▲22.0	▲17.3	▲16.4	▲22.4	▲15.0	▲11.0	▲13.2	▲15.6
小売	▲32.2	▲27.1	▲25.9	▲19.5	▲15.9	▲13.8	▲16.7	▲15.9
サービス	▲4.4	▲8.8	▲8.6	2.8	5.6	11.9	4.7	1.8

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



建設資材やエネルギー価格の高騰継続、民間工事の需要停滞が見られるものの、政府の補正予算による公共工事の受注増が下支えし、ほぼ横ばい。事業者からは、人手不足や2024年問題への対応に苦慮する声が多く聞かれた。

- ・「公共工事の件数は、自社の対応可能な件数を上回る水準で推移している。自社の受注数を増やすため、人材確保に努めているが、採用等にかかるコストが多く、収益を圧迫している」（管工事業）
- ・「2024年問題に向け、働き方改革に取り組んでいる。人手不足は受注競争に大きく影響するが、対応は難航している」（一般工事業）



国内の設備投資需要は堅調に推移しているものの、原材料・エネルギー価格の度重なる高騰による収益圧迫は継続しており、業況はほぼ横ばい。事業者からは、価格転嫁の実施後に取引先からの受注数が減少したという声も聞かれた。

- ・「価格転嫁を取引先から受け入れてもらった。しかし、価格改定後は取引先からの受注数が減少しており、継続する原材料・エネルギー価格の増加に対し、都度の値上げを実施したいところだが、足踏みせざるを得ない状況である。」（調味料製造業）
- ・「5類移行後、対面や試飲など営業方法も多様化し、売上は増加基調。一方、コスト増は続いており、採算は横ばいである」（茶・コーヒー製造業）



輸送費や梱包資材費の高騰が継続する中、挽回消費に一服感が見られ、小売・サービス業からの引き合いが減少し、悪化。一部の事業者からは、台風等の悪天候被害による農作物の価格高騰で収益圧迫を苦慮する声も聞かれた。

- ・「仕入れ価格の上昇に伴う価格転嫁が難航している。加えて賃上げの圧力もあり非常に苦しい状況」（再生資源卸売業）
- ・「台風の接近による悪天候の影響で、夏野菜が十分に生育しておらず、供給量が減少したことで生鮮食品の価格が高騰。商品価格の負担に加え、輸送費等も増加するため、収益を圧迫している」（農畜産水産物卸売業）



インバウンド需要の増加で百貨店では免税品・高付加価値商品の販売が好調な一方、物価高やエネルギー価格の高騰により、食料品や日用品等の買い控えが継続するスーパーや商店街が下押しし、全体は悪化。

- ・「5類移行に伴う人流回復により、化粧品・トラベル用品・衣料品など、外出時に使用するものへと売れ行きがシフトしている」（百貨店）
- ・「物価高騰や電気代・ガス代の高止まりにより、消費者の買い控えが進んでいる。価格転嫁が進み、販売価格は上昇しているものの、客数・購入点数がともに減少しているため、売上は横ばい。今後のさらなる個人消費の低下で売上の悪化が懸念される」（総合スーパー）



5類移行により飲食店や宿泊施設への客足は引き続き堅調であるものの、経済活動の回復に伴う需要増に対する人手不足や、電気代等のコスト負担増が継続して重荷となり、悪化。

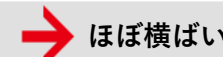
- ・「顧客の店内利用・テイクアウト・デリバリーともに増加傾向であるが、それに対応する人材の確保が難しい状況である。業務効率化を図るべく、補助金活用等も視野に入れつつ設備投資を計画している」（飲食店）
- ・「インバウンド・国内観光需要の増加で客足は回復しているが、従業員を確保できず、対応に苦慮している」（一般乗用旅客自動車運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。 製造業では、インバウンド・国内観光需要の回復によって飲食店で客足が増加傾向にあり、食料品関連を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、食料品関連が牽引して売上が堅調に推移している一方、輸送費や光熱費の高止まりによって採算は悪化した。人手不足で需要の回復への対応が難しいという声も聞かれた。



東北

東北は、悪化。 建設業では、住宅をはじめとした民間工事の受注が減少傾向にあり、売上・採算が悪化した。小売業では、物価高による日用品の買い控えの継続や電気代の高騰等により、商店街を中心に採算が悪化した。なお、青森県では「東北絆まつり」が制限のない形で4年ぶりに開催され、2日間で約29万人が来場するなど、日常の回復は着実に進んでおり、今後に向けて明るい兆しもうかがえる。



北陸信越

北陸信越は、悪化。 サービス業では、コロナ禍からの挽回消費に一服感が見られる一方、人手不足やコスト負担増が長期化しており、飲食店を中心に売上・採算が悪化した。観光需要は回復している一方、物価高で地元客の消費行動が慎重になっているという声が聞かれた。卸売業では、飲食店からの引き合いが減少し、食料品関係を中心に売上が減少した。



関東

関東は、悪化。 小売業では、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより、スーパーを中心に売上・採算が悪化した。コロナの5類移行で外出機会が増え、衣料品や化粧品等の売れ行きは好調である一方、日用品の売れ行きが厳しい状況にあるという声が聞かれた。サービス業では、コロナ禍からの挽回消費が一服しつつある一方、人手不足やコスト負担増が長期化しており、幅広い業態で売上・採算が悪化した。



東海

東海は、悪化。 小売業では、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより、スーパーを中心に売上が悪化した。サービス業では、コロナ禍からの挽回消費が一服しているほか、平年よりも梅雨入りが早かったということもあり、飲食店を中心に売上・採算が悪化した。今月2日には、愛知県東部で線状降水帯による記録的な大雨が発生し、倉庫の浸水や自動車の水没等の物的被害があった。



関西

関西は、改善。 建設業では、大阪・関西万博も見据えた高速道路関連の工事など、公共工事の受注が増加傾向にあり、採算が改善した。製造業では、コロナの5類移行で外出機会が増加したことで、衣料品関連を中心に引き合いが増加し、売上・採算が改善した。受注は好調であるものの、人手不足によって対応が厳しいという声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、ほぼ横ばい。製造業では、半導体不足の緩和で生産が回復する自動車関連が牽引し、売上・採算が改善した。サービス業では、コロナ禍からの挽回消費が一服しつつある一方、平年より梅雨入りが早かったということもあり、飲食店が押し下げる形で売上・採算が悪化した。宴会需要は戻ってきているものの、人手不足により、対応できる客数に限りがあるという声も聞かれた。



四国

四国は、改善。建設業では、資材価格やエネルギー価格の高止まりで採算が悪化するも、政府の補正予算で公共工事の受注が増加したことで売上が改善した。小売業では、高付加価値商品の販売が好調な百貨店が押し上げ、売上が改善した。一方、6月の使用分から電気代の値上げが実施され、今後冷房の使用も増えるなかで不安があるという声も聞かれた。



九州

九州は、悪化。建設業では、住宅をはじめとした民間工事の受注が減少傾向にあり、売上が悪化した。資材価格の上昇で住宅価格が高騰しており、若年層を中心に住宅の購入を控える動きがあるという声も聞かれた。卸売業では、建設業における受注減少に押し下げられ、建築材料関係を中心に売上・採算が悪化した。コロナ融資の返済が始まり、資金繰りに不安があるという声も聞かれた。

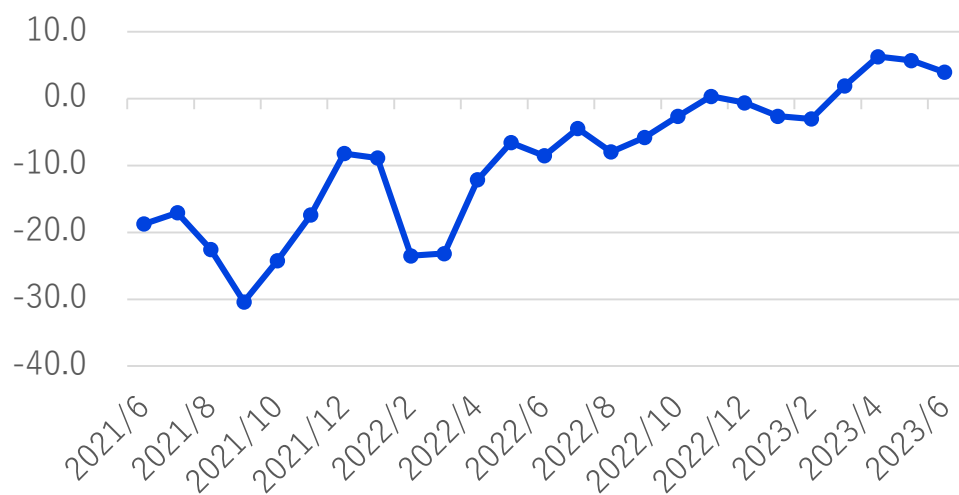
	2022年	2023年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全国	▲ 20.3	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 10.2
北海道	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 14.7	▲ 10.3	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 5.5
東北	▲ 26.9	▲ 19.7	▲ 28.6	▲ 13.1	▲ 10.4	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 12.6
北陸信越	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 17.9	▲ 13.9	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 14.9	▲ 12.2
関東	▲ 19.5	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 8.8
東海	▲ 25.8	▲ 23.2	▲ 27.5	▲ 20.2	▲ 12.6	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 10.9
関西	▲ 15.8	▲ 16.1	▲ 14.2	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 12.1	▲ 10.1	▲ 6.3
中国	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 10.6	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 14.3
四国	▲ 30.2	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 11.4	▲ 22.0
九州	▲ 20.5	▲ 23.1	▲ 10.7	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 6.7

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

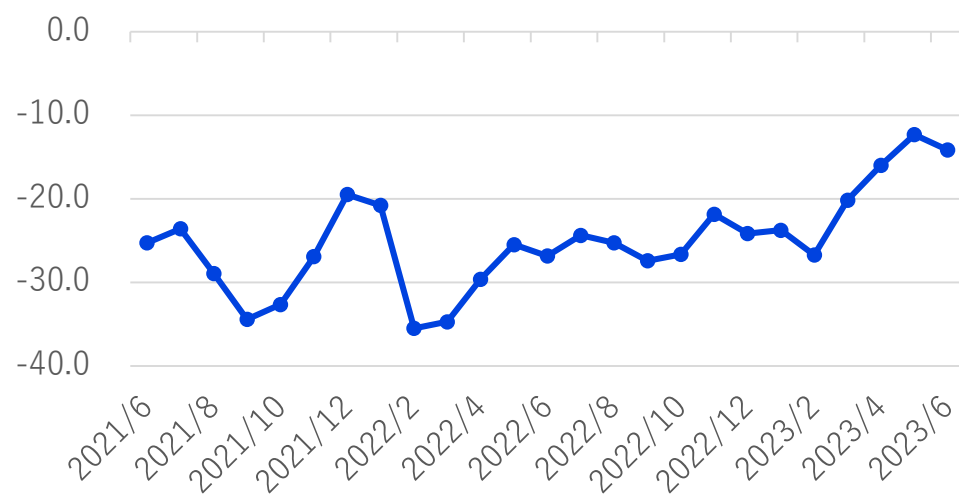
	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 3.0	1.9	6.3	5.7	4.0	0.0
建設	▲ 22.9	▲ 17.1	▲ 22.4	▲ 11.9	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 15.6	▲ 5.6
製造	▲ 5.7	4.2	▲ 1.6	1.2	8.4	9.9	13.3	0.2
卸売	▲ 7.1	▲ 1.3	2.2	0.0	4.2	5.5	1.6	▲ 2.1
小売	▲ 18.4	▲ 12.8	▲ 8.6	▲ 6.8	2.2	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 7.6
サービス	5.6	7.8	10.0	19.4	21.5	21.6	15.0	10.4



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

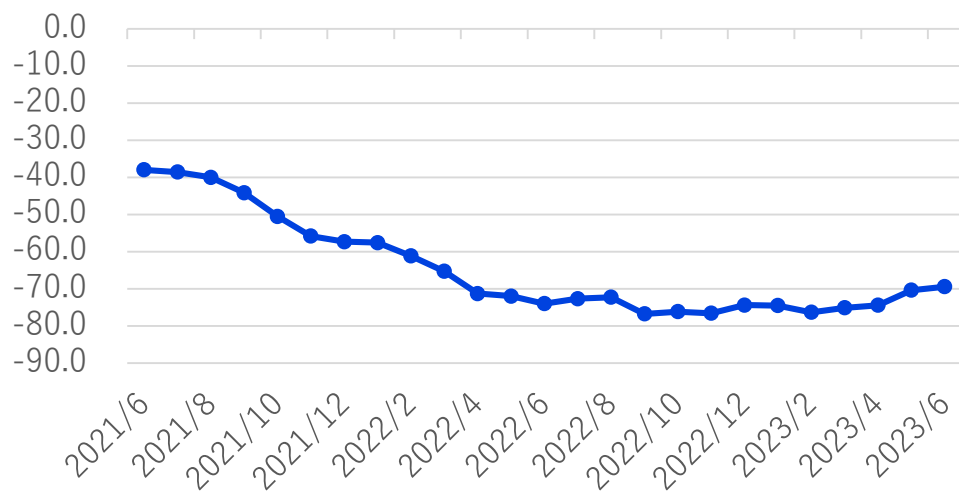
	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 26.8	▲ 23.7	▲ 26.7	▲ 20.1	▲ 16.0	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 15.0
建設	▲ 38.3	▲ 29.9	▲ 37.2	▲ 26.6	▲ 25.8	▲ 26.0	▲ 22.2	▲ 18.8
製造	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 29.5	▲ 25.5	▲ 21.2	▲ 14.2	▲ 14.0	▲ 15.4
卸売	▲ 20.3	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 15.6
小売	▲ 32.2	▲ 28.5	▲ 28.4	▲ 23.4	▲ 18.8	▲ 16.4	▲ 17.6	▲ 21.1
サービス	▲ 13.8	▲ 14.7	▲ 18.7	▲ 8.1	▲ 1.4	1.9	▲ 6.1	▲ 7.0



参考：DI時系列表

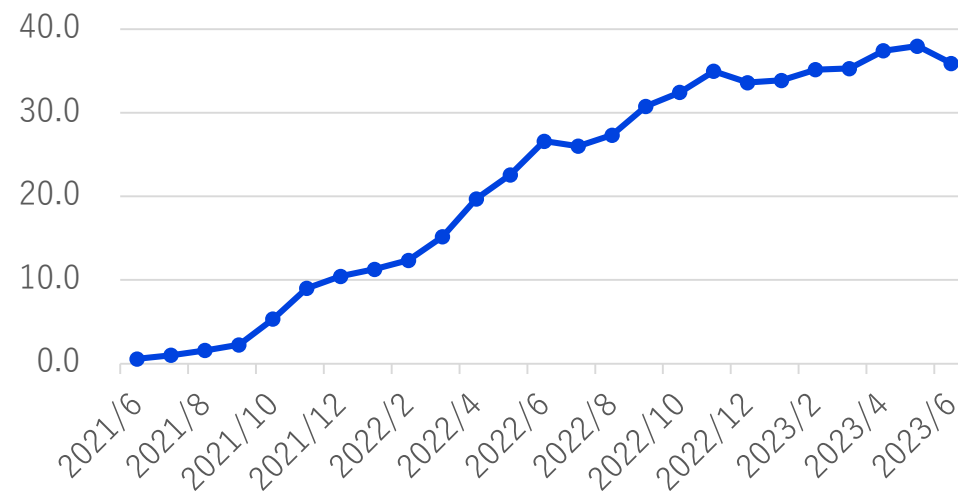
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 74.0	▲ 74.5	▲ 76.3	▲ 75.1	▲ 74.4	▲ 70.4	▲ 69.4	▲ 60.5
建設	▲ 85.2	▲ 81.4	▲ 81.4	▲ 84.4	▲ 83.1	▲ 76.8	▲ 74.1	▲ 64.7
製造	▲ 83.8	▲ 81.3	▲ 82.0	▲ 78.7	▲ 76.5	▲ 73.3	▲ 69.6	▲ 52.2
卸売	▲ 77.6	▲ 67.1	▲ 73.0	▲ 73.0	▲ 64.6	▲ 67.1	▲ 67.1	▲ 60.5
小売	▲ 68.3	▲ 73.7	▲ 75.6	▲ 74.2	▲ 77.6	▲ 68.4	▲ 71.3	▲ 67.2
サービス	▲ 59.8	▲ 67.3	▲ 69.5	▲ 67.4	▲ 68.7	▲ 66.5	▲ 66.0	▲ 60.7



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

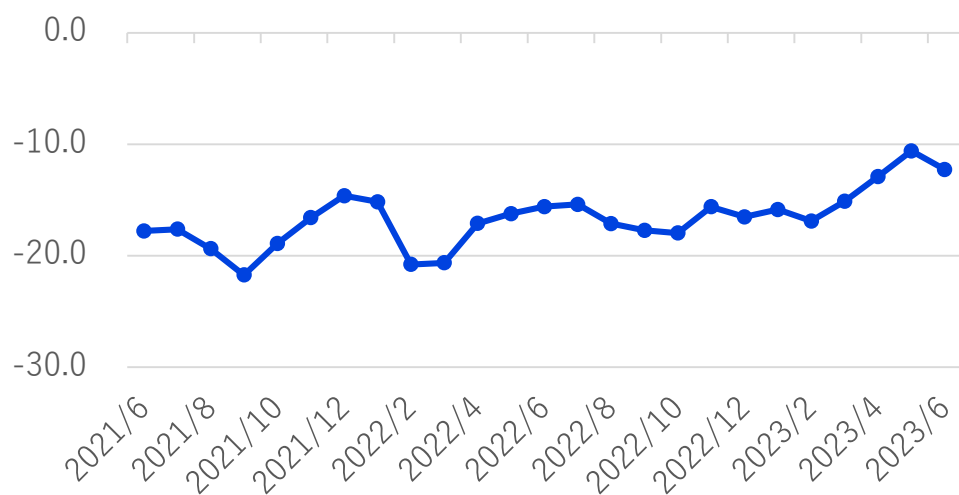
	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	26.6	33.9	35.2	35.3	37.4	38.0	35.9	27.8
建設	22.0	27.2	26.8	26.6	29.8	31.6	28.4	23.8
製造	30.8	40.1	38.3	39.4	40.6	43.3	38.4	24.4
卸売	47.7	44.4	52.2	48.9	49.6	48.1	44.0	36.6
小売	30.3	41.3	48.4	47.0	48.4	45.1	46.1	40.9
サービス	12.6	21.5	18.9	21.2	24.1	26.3	26.2	19.1



参考：DI時系列表

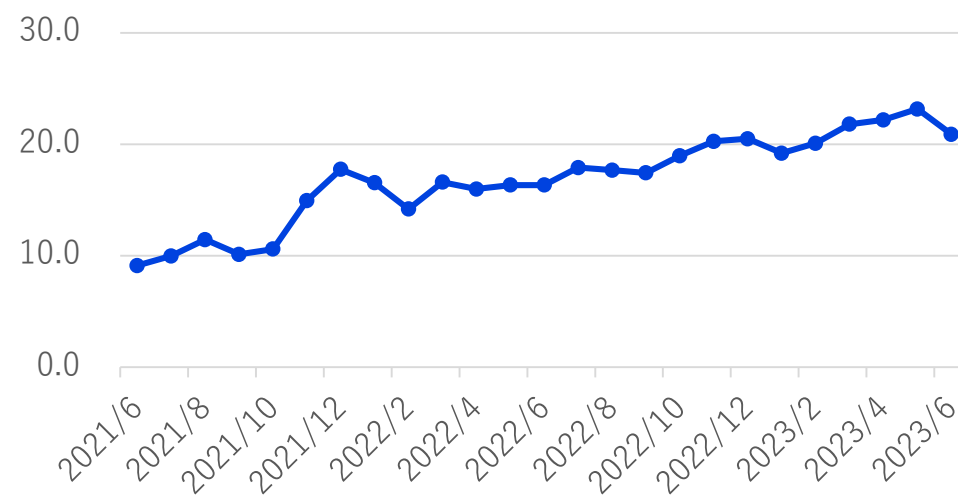
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 15.6	▲ 15.9	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 10.6	▲ 12.3	▲ 12.9
建設	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 8.8
製造	▲ 14.8	▲ 17.7	▲ 18.4	▲ 17.1	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 15.2
卸売	▲ 14.9	▲ 13.8	▲ 6.6	▲ 15.2	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 9.5	▲ 10.7
小売	▲ 24.7	▲ 24.2	▲ 24.0	▲ 19.7	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 18.1
サービス	▲ 13.4	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 11.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 10.2



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	16.3	19.2	20.1	21.8	22.2	23.2	20.9	21.4
建設	24.6	30.2	33.8	33.6	28.0	33.7	30.0	35.0
製造	9.7	11.7	13.6	15.7	14.9	16.0	12.7	10.7
卸売	14.9	12.0	15.5	17.3	16.7	17.3	15.2	16.5
小売	12.6	15.7	15.1	15.6	15.7	16.6	16.2	15.9
サービス	21.3	25.2	24.1	27.3	34.1	31.7	29.9	30.5



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国329商工会議所の会員 2,511企業
(有効回答数1,996企業[回答率79.5%])
(内訳)

建設業：421 (有効回答数320企業[回答率76.0%])

製造業：619 (有効回答数513企業[回答率82.9%])

卸売業：294 (有効回答数243企業[回答率82.7%])

小売業：504 (有効回答数408企業[回答率81.0%])

サービス業：673 (有効回答数512企業[回答率76.1%])

調査期間

2023年6月15日～21日

公表日

2023年6月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 松本 岡谷 諏訪 下諏訪
伊那 塩尻 信州中野 駒ヶ根
大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 士別 名寄
遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川

九州ブロック

福岡 北九州 直方 八女 大川
筑後 中間 佐賀 唐津 伊万里
鳥栖 長崎 佐世保 諫早 熊本
荒尾 水俣 本渡 山鹿 別府
大分 日田 臼杵 津久見 都城
宮崎 延岡 日向 小林 鹿児島
川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 秩父 本庄 深谷 蕨 草加 越谷
銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原 東金 柏
習志野 佐倉 八千代 東京 八王子 武蔵野 青梅
立川 むさし 府中 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎
小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉 三浦 相模原
大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士
磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南
田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野